



2024年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年12月8日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
四半期報告書提出予定日 2023年12月15日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0261-72-6040

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の連結業績(2023年8月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	1,108	9.6	52		51		77	
2023年7月期第1四半期	1,011	38.1	118		117		35	

(注) 包括利益 2024年7月期第1四半期 83百万円 (%) 2023年7月期第1四半期 59百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	5.12	
2023年7月期第1四半期	2.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期第1四半期	9,693	5,718	56.2	358.89
2023年7月期	7,610	5,918	73.9	370.96

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 5,444百万円 2023年7月期 5,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期		0.00		7.00	7.00
2024年7月期					
2024年7月期(予想)		0.00		7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年7月期の配当性向(連結)は、10.6%を想定しております。

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日～2024年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	12.8	580	40.2	580	33.2	450	14.2	29.67
通期	7,500	8.7	1,350	30.3	1,350	25.3	1,000	5.0	65.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期1Q	16,002,900 株	2023年7月期	16,002,900 株
期末自己株式数	2024年7月期1Q	833,400 株	2023年7月期	834,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年7月期1Q	15,168,603 株	2023年7月期1Q	15,164,163 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年8月1日から10月31日)における我が国の経済は、海外景気の下振れによる影響や、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要であるものの、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴う社会経済活動の正常化により、景気の緩やかな回復がみられました。

このような状況下、当社はグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの第1四半期連結累計期間(グリーンシーズン)の状況は、新型コロナウイルス感染症が収束し5類への引き下げ以降初めての夏を迎えるとともに、夏休み前に都市圏中心にて実施した大型の広告宣伝効果もあり、各リゾート共に多数のお客様にご利用頂きました。8月においては繁忙期となるお盆期間も盛況となり、9月も天候に恵まれ観光需要は高い水準が維持されました。10月は猛暑に伴う紅葉シーズンの後ずれや週末の雨天が続きましたが、索道を稼働した施設の来場者数は好調であった昨年並を維持し、第1四半期のグループ全施設の来場者数は357千人と昨年に続き過去最高を達成することができました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、北アルプスの絶景を目下に開放感とスリルを味わえる超大型ブランコ「白馬ジャイアントスウィング」を新たにオープンさせ、また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では夜の星空観察会「天空の天体ショー」を連日開催し、多数のお客様にご利用頂きました。竜王マウンテンリゾートでは絶景グランピング施設「ソラグランピングリゾート」の運営を開始して3年目となり、毎年拡張を続けておりますが、引き続き高い稼働率を維持し索道以外の主力となる事業として業績に貢献しております。

また、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA(ハネッタ)」の運営が2シーズン目となるとともに、併設するおにぎり店「かわぼんち」も3年連続で過去最高の売上高を達成しております。なお、めいほう高原開発ではキャンプ施設を運営しており、当期は猛暑による来場者数の減少がありましたが、ウォータースライダーをはじめとする避暑に関するアクティビティを増やし集客の向上を行いました。

これらにより、連結業績について売上高は1,108,891千円(前年同期比9.6%増)となり、営業損失は52,045千円(前年同期は118,881千円の営業損失)、経常損失は51,168千円(前年同期は117,913千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は77,624千円(前年同期は35,827千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の施設別来場者数は以下の通りです。

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2022年 10月末累計	2023年 10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	60	64	108.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	111	123	110.8%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	46	52	114.3%
竜王マウンテンリゾート	38	48	127.0%
計	255	289	113.2%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2022年 10月末累計	2023年 10月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	51	52	103.3%
めいほう高原開発(株)	18	14	82.1%
計	69	67	97.8%

(注)1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

川場リゾート㈱：スケートボードパーク施設の来場者数、HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数
(レジ通過者数)

めいほう高原開発㈱：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数 (レジ通過者数)

<ご参考：グループ連携施設>

(単位：千人)

施設名	2022年 10月末累計	2023年 10月末累計	前年同期比
㈱鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数	1	2	185.3%

(注)㈱鹿島槍は、ノンスキーヤーでも雪遊びを楽しむことができる「冬のテーマパーク化」を推進しており、日本駐車場開発グループで遊園地を運営する日本テーマパーク開発㈱に年間を通し運営を委託しております。来場者数に連動するリゾートの収入は日本テーマパーク開発㈱に帰属するため、来場者数を別枠としております。

ウィンターシーズンに向けた施策

これまで当社グループはウィンターシーズンの取り組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取り組み等を続けてまいりました。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、また、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めており、引き続きプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取り組みの成功事例をグループ内で横展開し、将来、減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

また、インバウンドの来場者については、新型コロナウイルス感染症による入国制限が撤廃されたため、2023-2024シーズンは、新型コロナウイルス感染症による入国制限前に近い水準に戻るものと見込んでおります。

インバウンドのスムーズな受入、またこれまで以上のインバウンドの来場者数となるよう、各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、デベロッパーの誘致や休業宿泊施設の支援など、地域と連携し諸問題について解決を図ってまいります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほかかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの加入の効果が見られております。これらの他、昨シーズンよりびわ湖バレイ及び石打丸山スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加し、同プログラムの対象スキー場が10カ所まで増加しました。また、今シーズンからは丸沼高原スキー場及び糸魚川シーサイドバレースキー場も同プログラムに参加いただくこととなり、今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお客様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取り組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

最後に、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024-2025シーズンに向けてゴンドラのリニューアルを行うことを計画しております。また、他のグループリゾートにおいても同様に索道施設等のリニューアルに取り組んでまいります。リニューアルを行うことで、更なる差別化や競争力の向上が見込めるため、今後も成長につながる投資を積極的に実施してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,083,063千円増加し9,693,645千円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,483,859千円増加したこと、建設仮勘定が530,319千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて2,283,059千円増加し3,975,606千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の新規借入により2,179,560千円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて199,995千円減少し、5,718,038千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴い利益剰余金が77,624千円減少したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が106,165千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 連結業績予想につきましては、2023年9月8日の「2023年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,941	3,226,800
売掛金	195,642	163,117
棚卸資産	205,115	218,551
その他	405,009	473,006
流動資産合計	2,548,709	4,081,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,565,763	1,566,362
機械及び装置(純額)	1,319,589	1,279,843
土地	818,541	870,802
建設仮勘定	684,500	1,214,820
その他(純額)	328,285	298,490
有形固定資産合計	4,716,681	5,230,319
無形固定資産		
その他	33,803	30,267
無形固定資産合計	33,803	30,267
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,459
繰延税金資産	257,556	297,849
その他	44,371	44,272
投資その他の資産合計	311,387	351,580
固定資産合計	5,061,871	5,612,167
資産合計	7,610,581	9,693,645
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,540	34,825
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	255,000	387,580
リース債務	48,623	46,835
未払消費税等	152,446	22,105
未払法人税等	177,192	56,154
賞与引当金	25,785	2,917
その他	598,875	716,116
流動負債合計	1,308,463	1,416,534
固定負債		
長期借入金	305,000	2,484,560
リース債務	74,083	69,512
その他	5,000	5,000
固定負債合計	384,083	2,559,072
負債合計	1,692,547	3,975,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,013	1,001,013
資本剰余金	1,398,963	1,399,102
利益剰余金	3,826,407	3,642,616
自己株式	△599,702	△598,624
株主資本合計	5,626,682	5,444,108
新株予約権	50,701	53,962
非支配株主持分	240,650	219,967
純資産合計	5,918,034	5,718,038
負債純資産合計	7,610,581	9,693,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1,011,476	1,108,891
売上原価	751,275	788,562
売上総利益	260,200	320,329
販売費及び一般管理費	379,082	372,374
営業損失(△)	△118,881	△52,045
営業外収益		
受取利息	11	12
助成金収入	4,715	2,092
受取保険金	-	52
その他	155	710
営業外収益合計	4,882	2,867
営業外費用		
支払利息	2,024	1,584
寄付金	15	25
事務所移転費用	1,714	-
その他	159	381
営業外費用合計	3,913	1,990
経常損失(△)	△117,913	△51,168
特別利益		
固定資産売却益	1,077	324
新株予約権戻入益	26,855	-
特別利益合計	27,932	324
特別損失		
固定資産除却損	3,015	18,001
特別損失合計	3,015	18,001
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,996	△68,844
法人税、住民税及び事業税	64,840	55,110
法人税等調整額	△98,076	△40,292
法人税等合計	△33,236	14,817
四半期純損失(△)	△59,759	△83,662
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,932	△6,037
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,827	△77,624

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純損失(△)	△59,759	△83,662
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△59,759	△83,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,827	△77,624
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,932	△6,037

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月22日 定時株主総会	普通株式	106,148	7.00	2022年7月31日	2022年10月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月21日 定時株主総会	普通株式	106,165	7.00	2023年7月31日	2023年10月23日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。